



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月7日

上場会社名
コード番号

株式会社アルプス物流
9055

上場取引所 (所属部) 東証第2部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 大和田 武 TEL (045) 531-4133 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社等における当社の議決権所有比率: 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間決算短信 (連結) 上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,807	10.8	2,824	11.7	2,914	15.7
17年9月中間期	26,901	20.2	2,528	6.8	2,519	6.8
18年3月期	55,497	14.2	5,393	10.9	5,419	14.2
	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,589	25.4	89.84		—	
17年9月中間期	1,268	△3.3	71.67		—	
18年3月期	2,847	10.5	159.20		—	

(注) ①期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 17,695,622株 17年9月中間期 17,695,622株 18年3月期 17,695,622株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	44,120	26,311	54.3	1,352.72
17年9月中間期	40,339	20,949	51.9	1,183.85
18年3月期	42,044	22,700	54.0	1,281.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 17,695,622株 17年9月中間期 17,695,622株 18年3月期 17,695,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,710	△232	△924	10,263
17年9月中間期	1,994	△1,721	△832	7,216
18年3月期	4,530	△2,107	△1,652	8,766

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,100	5,750	3,040

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 171円 79銭

(注) 予想営業利益 (通期) 5,650百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社12社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び包装資材等の商品販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

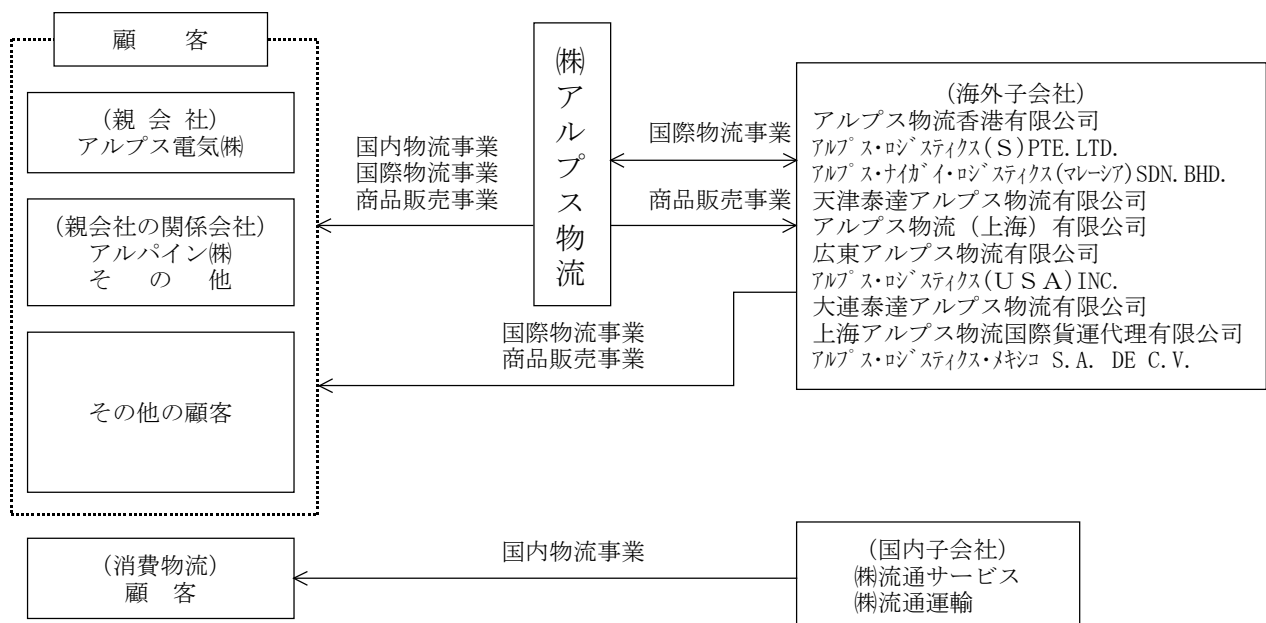
当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

[国内物流事業] ……当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っています。

[国際物流事業] ……当社は海外子会社10社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] ……当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、専門分野に特化した総物流事業を展開することを経営の基本方針としています。荷主のSCM（サプライチェーンマネジメント）思考による物流合理化ニーズが高まり、さらには物流サービスに対するニーズが多様化する中、国内はもとより、中国を中心としたグローバルな拠点・ネットワークの拡充に積極的に取り組み、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。また、自らがもつ人材・ハード・ソフトの更なる進化を図り、新たな「総物流サービス」を提案してまいります。これらの活動を通して総物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

なお、当中間期の間配当につきましては、1株につき12円50銭を継続することといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とする投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、平成16年12月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫削減、製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流合理化ニーズがますます高まっております。グローバルにフレキシブルな生産が進む中、荷主の物流ニーズも多様化してきております。また、物流業界における提携やM&A等による再編の進展、大手物流業者やセットメーカーの物流子会社による電子部品物流分野への参入拡大など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような電子部品物流の事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品に特化したグローバルな総物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としています。現場力の更なる強化を図るとともに、これまで蓄積された物流技術とノウハウを活用した物流商品の開発、グローバルな物流ネットワークの整備拡大を進め、新たな物流サービス商品を創出してまいります。これらをベースに、「顧客指向」、「マーケティング思考」を徹底した拡販活動を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、これらを実現するために人材の育成と強化にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループにて消費物流を担う(株)流通サービスにおきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総物流企業を目指す」ことを事業方針とし、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

電子部品物流分野では、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。

国内では、九州地区における車載関連部品を含めたビジネス増加への対応、また博多港や福岡空港を活用した国際貨物のリードタイムの短縮などを目的として、福岡に物流拠点を開設することといたしました。まずは本年9月より配送センターとして運営を開始し、来年1月には「福岡営業所」として本格稼働する予定です。

中国におきましては、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司が、本年8月に寧波支店(浙江省)を開設いたしました。同地区におけるアルプスグループの輸出入、保管関連の業務より事業を開始し、今後、フォワーディング業務を中心に拡販を進めてまいります。更には厦門(福建省)において、中国沿岸部を結ぶ運送事業の強化と同地区での保管、フォワーディング事業の拡販を目的として、12月に支店を開設する予定です。また、昨今の中国国内完結型ビジネスの増加に対応するため、引き続きトラック輸送ネットワークの拡充を進めております。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。併せて一般顧客向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

なお、当社は総物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO₂排出量データの提供やモーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューの充実を図るとともに、当社自体の取組みとして、廃棄物の削減・有価物化への展開、燃料・電力の消費量削減などを進めております。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績概況

当中間期の我が国経済は、企業業績が好調に推移する中、設備投資や生産が増加するとともに、個人消費も緩やかに回復傾向を見せるなど、民間需要を中心として景気の拡大が続いてきました。

このような事業環境の中、当社グループは売上の拡大に向けて、引き続き、物流運用技術の向上、システム化の推進など現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

中国におきましては、中国内のトラック輸送の長距離ネットワークの拡大に取組み、自社運行体制による高品質な輸送サービスの充実を進めてまいりました。また、昨年11月に設立した上海アルプス物流国際貨運代理有限公司では、支店展開を推進するなど事業体制、営業機能の整備・強化を図ってまいりました。

北米におきましては、本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大を図っております。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

①国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、電子部品業界が薄型テレビや携帯電話向けの需要を中心に比較的好調に推移する中、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送、保管業務とも売上を伸ばしました。

消費物流分野の(株)流通サービスでは、生協を始めとする顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個配・流通加工を中心に売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,713百万円(前中間期比 8.7%増)、営業利益は1,652百万円(同 8.8%増)となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、引き続き、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進し、特に海外法人で売上を拡大いたしました。昨年設立した上海及びメキシコの新法人2社も順調に立ち上がり、売上の増加に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,012百万円(前中間期比 16.2%増)、営業利益は1,037百万円(同 17.7%増)となりました。

③商品販売事業

包装資材および成形材料の商品販売事業につきましては、国内での拡販に加え、中国でも、顧客の資材調達ニーズに対応した販売活動を進め、国内外それぞれで売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,081百万円(前中間期比 11.8%増)、営業利益は134百万円(同 4.7%増)となりました。

以上により、当中間期の連結業績は、売上高で29,807百万円(前中間期比 10.8%増)となり、営業利益は2,824百万円(同 11.7%増)、経常利益は2,914百万円(同 15.7%増)、中間純利益は1,589百万円(同 25.4%増)となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、2,710百万円の収入となりました。前中間期と比べ、税金等調整前中間純利益の増加等により、715百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、大型の設備投資がなかったことにより232百万円の支出(前中間期比1,489百万円の支出減)にとどまりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により、924百万円の支出(同 92百万円の支出増)となりました。

以上の結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、2,477百万円のプラスとなりました。また、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末と比べ1,497百万円増加し、10,263百万円となりました。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	18年9月中間期	18年3月期	17年9月中間期
自己資本比率 (%)	54.3	54.0	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.4	108.0	106.0
債務償還年数 (年)	1.2	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	34.7	31.0

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済に関しましては、これまで世界景気の牽引役となってきた米国経済に、住宅投資を始め減速の兆しが見られるようになってきました。日本におきましては、景気の拡張は持続しておりますが、海外の景気動向が輸出に与える影響など懸念材料が出てきております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、リードタイムの短縮やトータル物流コストの低減など顧客の物流合理化ニーズが更に高まるとともに、物流業者間の競合もますます厳しくなっております。

このような事業環境の中、当社グループは、物流サービスの基盤となる現場力の強化を図るとともに、これまで蓄積された物流技術とノウハウを活用した物流商品の開発、グローバルな物流ネットワークの整備・拡大を進め、拡販を行ってまいります。

現時点における平成19年3月期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	59,100	6.5%増
営業利益	5,650	4.8%増
経常利益	5,750	6.1%増
当期純利益	3,040	6.8%増

<事業の種類別セグメント業績見通し(連結)>

(単位：百万円)

	国内物流事業		国際物流事業		商品販売事業	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
売上高	36,900	5.2%増	14,200	10.7%増	8,000	5.4%増
営業利益	3,275	8.3%増	2,110	0.1%増	265	1.9%増

<単独業績見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	31,600	2.5%増
営業利益	3,200	1.6%増
経常利益	3,530	3.4%増
当期純利益	2,100	4.4%増

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のものがあります。

なお、文中における将来に関する記載事項については、中間決算短信提出日現在において判断したものです。

① 景気変動

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野ではメーカーの中国等への生産シフトに対応するため海外子会社での物流体制を強化しており、また、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。当社の顧客は、各国・地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託貨物量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国・地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループでは電子部品物流のグローバル化に対応し、中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これらの海外子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスを提供できるように一般貨物自動車運送事業法（利用運送事業を含む）、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し、法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界内での競争

顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流領域への参入などにより、受託価格やサービス面などの競争は激化しております。当社グループでは専門物流分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質な物流サービスを提供してまいりますが、業界内における価格・サービス面での競争激化の状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定顧客（親会社等）の動向

当社グループの親会社であるアルプス電気(株)（当社の議決権の48.9%を所有）を中心としたアルプスグループは、国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当中間期において、当社グループがアルプスグループより受託している物流関連業務の総売上高に占める割合は、約31%となっております。このため景気後退などに伴うアルプスグループにおける生産変動によって、当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループでは顧客の海外への生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には「予期しない法律または税制の変更」、「不利な政治または経済要因」、「テロ、戦争、その他の社会的混乱」などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきた場合、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流としての事業運営を行っております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1		7,421		10,412		8,969					
2		8,120		9,410		8,454					
3		471		500		463					
4		701		588		476					
5		1,225		1,062		1,302					
		貸倒引当金		△1		△0					
		流動資産合計	17,938	44.5	21,974	49.8	19,665	46.8	2,308		
II 固定資産											
1	※1										
(1)	※2	10,424		10,002		10,239					
(2)		1,143		1,151		1,093					
(3)		495		605		575					
(4)	※2	6,923		6,924		6,924					
(5)		3	18,989	47.1	22	18,705	42.4	33	18,865	44.9	
2											
(1)		0		—		—					
(2)		887	887	2.2	903	903	2.0	922	922	2.2	
3											
(1)		495		521		550					
(2)		458		504		466					
(3)		1,612		1,552		1,611					
		貸倒引当金	△42	2,523	6.2	△40	2,537	5.8	△39	2,589	6.1
		固定資産合計	22,401	55.5	22,146	50.2	22,378	53.2	△231		
		資産合計	40,339	100.0	44,120	100.0	42,044	100.0	2,076		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		4,084		4,645		4,318			
2	※2	2,208		2,684		2,935			
3		1,043		1,145		883			
4		—		20		—			
5		—		—		39			
6		3,549		4,159		3,559			
		10,886	27.0	12,656	28.7	11,736	27.9	920	
II 固定負債									
1	※2	5,536		3,918		4,206			
2		1		1		2			
3		852		930		889			
4		224		262		242			
5		4		—		3			
6		—		2		—			
7		4		36		0			
		6,623	16.4	5,152	11.7	5,344	12.7	△191	
		17,509	43.4	17,809	40.4	17,081	40.6	728	
(少数株主持分)									
		1,880	4.7	—	—	2,262	5.4	△2,262	
(資本の部)									
I 資本金									
		2,349	5.8	—	—	2,349	5.6	△2,349	
II 資本剰余金									
		2,029	5.0	—	—	2,029	4.8	△2,029	
III 利益剰余金									
		16,610	41.2	—	—	18,013	42.8	△18,013	
IV その他有価証券 評価差額金									
		128	0.3	—	—	158	0.4	△158	
V 為替換算調整勘 定									
		△118	△0.3	—	—	200	0.5	△200	
VI 自己株式									
		△50	△0.1	—	—	△50	△0.1	50	
		20,949	51.9	—	—	22,700	54.0	△22,700	
		40,339	100.0	—	—	42,044	100.0	△42,044	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,349	5.3	—	—	2,349
2 資本剰余金		—	—	2,029	4.6	—	—	2,029
3 利益剰余金		—	—	19,351	43.9	—	—	19,351
4 自己株式		—	—	△50	△0.1	—	—	△50
株主資本合計		—	—	23,679	53.7	—	—	23,679
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	140	0.3	—	—	140
2 為替換算調整 勘定		—	—	117	0.3	—	—	117
評価・換算差額 等合計		—	—	257	0.6	—	—	257
III 少数株主持分		—	—	2,374	5.3	—	—	2,374
純資産合計		—	—	26,311	59.6	—	—	26,311
負債純資産合計		—	—	44,120	100.0	—	—	44,120

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		26,901	100.0	29,807	100.0	2,905	55,497	100.0			
II 売上原価			22,945	85.3	25,369	85.1	2,424	47,212	85.1			
売上総利益			3,956	14.7	4,438	14.9	481	8,285	14.9			
III 販売費及び一般 管理費			1,428	5.3	1,614	5.4	185	2,891	5.2			
営業利益			2,528	9.4	2,824	9.5	296	5,393	9.7			
IV 営業外収益												
1 受取利息			9		29			30				
2 連結調整勘定 償却額			0		—			1				
3 負ののれん償 却額			—		0			—				
4 為替差益			28		5			41				
5 保険返戻金		12		65			100					
6 その他		49	101	0.4	56	158	0.5	87	260	0.5		
V 営業外費用												
1 支払利息		63		62			127					
2 特定金銭信託 評価損		35		—			—					
3 特定金銭信託 償還損		—		—			69					
4 その他		10	110	0.4	5	68	0.2	△41	37	234	0.4	
経常利益			2,519	9.4		2,914	9.8	395		5,419	9.8	
VI 特別利益	※2											
1 固定資産売却 益			1		1			4				
2 貸倒引当金戻 入額			12		0			12				
3 子会社出資金 売却益			—		7			—				
4 取用補償金		—	13	0.0	—	9	0.0	△3	22	39	0.1	
VII 特別損失	※3											
1 固定資産売却 除却損			100		4			113				
2 退職給付費用			169		—			169				
3 施設利用解約 引当金繰入額		—	269	1.0	—	4	0.0	△264	39	322	0.6	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,263	8.4		2,919	9.8	656		5,136	9.3	
法人税、住民 税及び事業税			908			1,190			1,765			
法人税等調整 額			△113			△137			82			
法人税等還付 額			—	794	3.0	—	1,053	3.5	258	△43	1,804	3.3
少数株主利益			200	0.7		276	1.0	75		484	0.9	
中間(当期) 純利益			1,268	4.7		1,589	5.3	321		2,847	5.1	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,029		2,029
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,029		2,029
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,562		15,562
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,268	1,268	2,847	2,847
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		176		353	
2 役員賞与		42	219	42	396
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			16,610		18,013

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残 高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
中間連結会計期間中の変 動額										
剰余金の配当 (注)			△221		△221					△221
役員賞与 (注)			△30		△30					△30
中間純利益			1,589		1,589					1,589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△18	△83	△101	112	10
中間連結会計期間中の変 動額合計 (百万円)	—	—	1,338	—	1,338	△18	△83	△101	112	1,348
平成18年9月30日 残 高 (百万円)	2,349	2,029	19,351	△50	23,679	140	117	257	2,374	26,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,263	2,919	5,136
減価償却費		673	677	1,410
連結調整勘定償却額		△0	—	△1
負ののれん償却額		—	△0	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△12	1	△16
賞与引当金の増加額		193	262	33
役員賞与引当金の増加額		—	20	—
退職給付引当金の増加額		192	41	229
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△135	19	△116
受取利息及び配当金		△12	△32	△35
支払利息		63	62	127
特定金銭信託償還損		—	—	69
固定資産売却除却損		100	4	113
子会社出資金売却益		—	△7	—
売上債権の増加額		△283	△978	△511
たな卸資産の減少額 (△増加額)		34	△42	66
仕入債務の増加額 (△減少額)		△56	340	110
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		△55	64	221
その他		33	154	△287
小計		2,997	3,506	6,550
利息及び配当金の受取額		12	32	35
利息の支払額		△64	△61	△130
法人税等の支払額		△950	△768	△1,967
法人税等の還付額		—	—	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,994	2,710	4,530

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増加		55	53	57
特定金銭信託の償還による収入		—	42	203
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△3
有形固定資産の取得による支出		△1,776	△392	△2,340
有形固定資産の売却による収入		13	7	20
無形固定資産の取得による支出		△19	△31	△58
子会社出資金の売却による収入		—	29	—
その他投資活動による収入		94	142	203
その他投資活動による支出		△87	△82	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,721	△232	△2,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		21	△242	29
長期借入れによる収入		300	—	300
長期借入金返済による支出		△816	△288	△1,461
配当金の支払		△176	△221	△353
少数株主への配当金の支払		△155	△167	△155
その他財務活動による支出		△5	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△832	△924	△1,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		127	△56	347
V 現金及び現金同等物の増減額		△432	1,497	1,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,648	8,766	7,648
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	7,216	10,263	8,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス株式会社流通運輸アルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス株式会社流通運輸アルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司上海アルプス物流国際貨運代理有限公司アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の12社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス株式会社流通運輸アルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司上海アルプス物流国際貨運代理有限公司アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の12社であります。</p> <p>なお、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当中間連結会計期間にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として 特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が170百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は170百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,937百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として 特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,924百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,859百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,344百万円
※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,571百万円 土地 4,122 〃 計 7,694 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,107百万円 土地 3,051 〃 計 6,159 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,497百万円 土地 4,122 〃 計 7,620 〃
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 473百万円 長期借入金 3,773 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 463百万円 長期借入金 3,082 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 465百万円 長期借入金 3,366 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 491百万円 退職給付費用 26 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 賞与引当金繰入額 166 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 528百万円 退職給付費用 27 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃 賞与引当金繰入額 173 〃 役員賞与引当金繰入額 20 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 964百万円 退職給付費用 55 〃 役員退職慰労引当金繰入額 36 〃 賞与引当金繰入額 156 〃
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 1 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 〃 計 1 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 〃 計 4 〃
※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 4 〃 除却 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 65 〃 工具器具備品 3 〃 その他 1 〃 計 95 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃 除却 建物及び構築物 1百万円 その他 2 〃 計 3 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 建物及び構築物 1百万円 その他 4 〃 計 5 〃 除却 建物及び構築物 31百万円 その他 76 〃 計 107 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 7,421百万円	現金及び預金勘定 10,412百万円	現金及び預金勘定 8,969百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 205$ "	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 149$ "	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 203$ "
現金及び現金同等物 <u>7,216</u> "	現金及び現金同等物 <u>10,263</u> "	現金及び現金同等物 <u>8,766</u> "

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	587	275	311	工具器具備品	158	106	51	合計	745	381	363	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	627	309	317	工具器具備品	79	51	28	合計	706	360	345	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	628	307	321	工具器具備品	142	101	41	合計	771	408	362
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	587	275	311																																															
工具器具備品	158	106	51																																															
合計	745	381	363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	627	309	317																																															
工具器具備品	79	51	28																																															
合計	706	360	345																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	628	307	321																																															
工具器具備品	142	101	41																																															
合計	771	408	362																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">363 "</td> </tr> </table>	1年以内	133百万円	1年超	230 "	合計	363 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </table>	1年以内	133百万円	1年超	212 "	合計	345 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">362 "</td> </tr> </table>	1年以内	134百万円	1年超	228 "	合計	362 "																														
1年以内	133百万円																																																	
1年超	230 "																																																	
合計	363 "																																																	
1年以内	133百万円																																																	
1年超	212 "																																																	
合計	345 "																																																	
1年以内	134百万円																																																	
1年超	228 "																																																	
合計	362 "																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149 "																																				
支払リース料	72百万円																																																	
減価償却費相当額	72 "																																																	
支払リース料	73百万円																																																	
減価償却費相当額	73 "																																																	
支払リース料	149百万円																																																	
減価償却費相当額	149 "																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	271	485	214
計	271	485	214

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	274	511	236
計	274	511	236

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	272	540	267
計	272	540	267

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおきましても、連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	国内物流事業(百万円)	国際物流事業(百万円)	商品販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,213	6,037	3,650	26,901	—	26,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,213	6,037	3,650	26,901	—	26,901
営業費用	15,694	5,156	3,522	24,373	—	24,373
営業利益	1,518	881	128	2,528	—	2,528

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	国内物流事業(百万円)	国際物流事業(百万円)	商品販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
営業費用	17,061	5,975	3,946	26,983	—	26,983
営業利益	1,652	1,037	134	2,824	—	2,824

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	国内物流事業(百万円)	国際物流事業(百万円)	商品販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104	—	50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393	—	5,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における国内物流事業での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が15百万円、国際物流事業が3百万円、商品販売事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,141	3,686	73	26,901	—	26,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	41	1	78	(78)	—
計	23,176	3,727	75	26,979	(78)	26,901
営業費用	21,234	3,153	74	24,462	(89)	24,373
営業利益	1,941	573	1	2,517	10	2,528

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,098	4,447	261	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	26	2	51	(51)	—
計	25,121	4,473	263	29,859	(51)	29,807
営業費用	22,963	3,829	255	27,048	(65)	26,983
営業利益	2,157	644	8	2,811	13	2,824

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,065	8,297	135	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	47	4	102	(102)	—
計	47,115	8,344	139	55,600	(102)	55,497
営業費用	43,120	6,976	132	50,229	(124)	50,104
営業利益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,233	204	3,437
連結売上高(百万円)			26,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	0.8	12.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,948	411	4,360
連結売上高(百万円)			29,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	1.4	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,329	454	7,783
連結売上高（百万円）			55,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	0.8	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
 その他の地域…アメリカ、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,183円85銭 1株当たり中間純利益 金額 71円67銭	1株当たり純資産額 1,352円72銭 1株当たり中間純利益 金額 89円84銭	1株当たり純資産額 1,281円13銭 1株当たり当期純利益 金額 159円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,268	1,589	2,847
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	30
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,268	1,589	2,817
期中平均株式数（株）	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内物流事業	18,713	108.7
国際物流事業	7,012	116.2
商品販売事業	4,081	111.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	29,807	110.8

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同期比 (%)	外注比率 (%)
国内物流事業	5,257	110.4	28.1
国際物流事業	3,381	111.0	48.2
商品販売事業	—	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	8,639	110.6	29.0

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する 割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する 割合 (%)
アルプス電気株式会社	4,542	16.9	4,426	14.9
TDK株式会社	2,243	8.3	2,532	8.5
アルパイン株式会社	1,491	5.5	1,328	4.5

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名

株式会社アルプス物流

上場取引所(所属部)

東証第2部

コード番号

9055

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 大和田 武

T E L (045) 531-4133 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,164	5.7	1,652	6.8	1,877	8.9
17年9月中間期	15,288	22.7	1,547	9.8	1,724	8.9
18年3月期	30,829	11.1	3,148	10.0	3,412	11.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,200	17.8	67.84	
17年9月中間期	1,019	0.7	57.61	
18年3月期	2,011	7.3	112.45	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,695,622株 17年9月中間期 17,695,622株 18年3月期 17,695,622株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	27,862		19,003		68.2	1,073.91		
17年9月中間期	26,481		17,219		65.0	973.11		
18年3月期	26,742		18,063		67.5	1,019.58		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,695,622株 17年9月中間期 17,695,622株 18年3月期 17,695,622株

②期末自己株式数 18年9月中間期 41,578株 17年9月中間期 41,578株 18年3月期 41,578株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	31,600		3,530		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 67銭

(注) 予想営業利益(通期) 3,200百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	12.50	22.50
18年9月中間期(実績)	12.50	—	25.00
19年3月期(予想)	—	12.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		3,711		5,539		4,476				
2		454		541		460				
3		4,533		4,808		4,492				
4		123		134		139				
5		459		312		308				
6		715		447		518				
		貸倒引当金		—		—				
		流動資産合計	9,996	37.7	11,782	42.3	10,395	38.9		1,386
II 固定資産										
1	※1									
(1)	※2	5,859		5,541		5,683				
(2)	※2	5,479		5,480		5,480				
(3)		980		994		986				
		有形固定資産 合計	12,319	46.5	12,016	43.1	12,150	45.4		
2		546	2.1	520	1.9	528	2.0			
3 投資その他の 資産										
(1)		487		511		539				
(2)		1,109		1,109		1,109				
(3)		181		198		177				
(4)		1,848		1,729		1,847				
		貸倒引当金		△6		△6				
		投資その他の 資産合計	3,620	13.7	3,542	12.7	3,668	13.7		
		固定資産合計	16,485	62.3	16,079	57.7	16,347	61.1		△267
		資産合計	26,481	100.0	27,862	100.0	26,742	100.0		1,119

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I		流動負債								
1		156		—		45				
2		3,114		3,404		3,293				
3	※2	1,619		2,061		2,077				
4		574		731		493				
5		539		552		541				
6		—		15		—				
7		—		—		39				
8	※4	1,067		1,118		1,126				
			7,072	26.7	7,882	28.3	7,616	28.5	266	
II		固定負債								
1	※2	1,741		483		590				
2		389		406		401				
3		58		85		70				
			2,189	8.3	975	3.5	1,062	4.0	△86	
			9,261	35.0	8,858	31.8	8,679	32.5	179	
(資本の部)										
I		資本金								
			2,349	8.8	—	—	2,349	8.8	△2,349	
II		資本剰余金								
1		2,029		—		2,029				
			2,029	7.7	—	—	2,029	7.5	△2,029	
III		利益剰余金								
1		307		—		307				
2		任意積立金								
(1)		0		—		0				
(2)		11,050		—		11,050				
3		1,407		—		2,222				
			12,765	48.2	—	—	13,580	50.8	△13,580	
IV		其他有価証券 評価差額金								
			126	0.5	—	—	154	0.6	△154	
V		自己株式								
		△50	△0.2	—	—	△50	△0.2	△50		
			17,219	65.0	—	—	18,063	67.5	△18,063	
			26,481	100.0	—	—	26,742	100.0	△26,742	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	2,349	8.4	—	—	2,349	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—	—	2,029	—	—	—	—	
資本剰余金合計		—	—	2,029	7.3	—	—	2,029	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—	—	307	—	—	—	—	
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		—	—	0	—	—	—	—	
別途積立金		—	—	12,550	—	—	—	—	
繰越利益剰余金		—	—	1,680	—	—	—	—	
利益剰余金合計		—	—	14,537	52.2	—	—	14,537	
4 自己株式		—	—	△50	△0.2	—	—	△50	
株主資本合計		—	—	18,866	67.7	—	—	18,868	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	137	0.5	—	—	137	
評価・換算差額等合計		—	—	137	0.5	—	—	137	
純資産合計		—	—	19,003	68.2	—	—	19,003	
負債純資産合計		—	—	27,862	100.0	—	—	27,862	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,288	100.0		16,164	100.0	876		30,829	100.0
II 売上原価			12,678	82.9		13,309	82.3	631		25,506	82.7
売上総利益			2,609	17.1		2,854	17.7	244		5,322	17.3
III 販売費及び一般 管理費			1,062	7.0		1,202	7.5	140		2,174	7.1
営業利益			1,547	10.1		1,652	10.2	104		3,148	10.2
IV 営業外収益	※1		244	1.6		251	1.6	7		388	1.3
V 営業外費用	※2		66	0.4		25	0.2	△41		123	0.4
経常利益			1,724	11.3		1,877	11.6	153		3,412	11.1
VI 特別利益	※3		1	0.0		22	0.1	20		23	0.1
VII 特別損失	※4		93	0.6		3	0.0	△90		144	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			1,632	10.7		1,896	11.7	264		3,292	10.7
法人税、住民 税及び事業税		552			709				1,085		
法人税等調整 額		60	612	4.0	△13	696	4.3	83	194	1,280	4.2
中間 (当期) 純利益			1,019	6.7		1,200	7.4	181		2,011	6.5
前期繰越利益			387			—		△387		387	
中間配当額			—			—		—		176	
中間 (当期) 未処分利益			1,407			—		△1,407		2,222	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金の 取崩（注）					△0		0	—		—
特別償却準備金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立 （注）						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 （注）							△221	△221		△221
役員賞与（注）							△21	△21		△21
中間純利益							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△0	1,500	△542	957	—	957
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	12,550	1,680	14,537	△50	18,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	154	154	18,063
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△221
役員賞与（注）			△21
中間純利益			1,200
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△17	△17	△17
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	△17	△17	939
平成18年9月30日残高（百万円）	137	137	19,003

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりますが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,003百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,769百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,117百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,829百万円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物 626百万円 土地 2,679 〃 計 3,305 〃	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物 295百万円 土地 1,607 〃 計 1,903 〃	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物 610百万円 土地 2,679 〃 計 3,289 〃
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 161百万円 長期借入金 821 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 111百万円 長期借入金 483 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 127百万円 長期借入金 590 〃
3 偶発債務 金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約 関係会社 (保証予約) 天津泰達アルプス物流 有限公司 (1,400千 USドル) 158百万円 大連泰達アルプス物流 有限公司 (1,200千 USドル) 135百万円 アルプス物流(上海) 有限公司 (300千 USドル) 33百万円 アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マ レーシア) SDN. BHD. (354千 Mドル) 10百万円 計 338百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約 関係会社 (保証予約) 大連泰達アルプス物流 有限公司 (1,800千 USドル) 212百万円 天津泰達アルプス物流 有限公司 (500千 USドル) 58百万円 アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マ レーシア) SDN. BHD. (70千 Mドル) 2百万円 計 273百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金及び割賦契約債 務に対する保証予約 関係会社 (保証予約) 大連泰達アルプス物流 有限公司 (1,800千 USドル) 211百万円 天津泰達アルプス物流 有限公司 (1,400千 USドル) 164百万円 アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マ レーシア) SDN. BHD. (212千 Mドル) 6百万円 計 382百万円
上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しております。	上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しております。	上記のうち、外貨建保証予約は、決算 日の為替相場により円換算しております。
※4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、流 動負債「その他」に含めて表示しており ます。	※4 消費税等に係る表示 同左	※4 消費税等に係る表示 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 188 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 212 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 302 "
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23百万円 特定金銭信託評価損 35 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円 特定金銭信託償還損 69 "
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1百万円 収用補償金 22 "
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 93百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 104百万円 施設利用解約引当金繰入額 39 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 333百万円 無形固定資産 25 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 317百万円 無形固定資産 22 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 680百万円 無形固定資産 50 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	59	20	工具器具備品	144	96	47	合計	224	155	68	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	29	5	工具器具備品	73	47	26	合計	108	77	31	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	56	45	11	工具器具備品	136	98	38	合計	192	143	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	80	59	20																																															
工具器具備品	144	96	47																																															
合計	224	155	68																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	29	5																																															
工具器具備品	73	47	26																																															
合計	108	77	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	56	45	11																																															
工具器具備品	136	98	38																																															
合計	192	143	49																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	29 "	合計	68 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	11 "	合計	31 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	18 "	合計	49 "																														
1年内	39百万円																																																	
1年超	29 "																																																	
合計	68 "																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	11 "																																																	
合計	31 "																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	18 "																																																	
合計	49 "																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47 "																																				
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	24 "																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16 "																																																	
支払リース料	47百万円																																																	
減価償却費相当額	47 "																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 973円11銭 1株当たり中間純利益 金額 57円61銭	1株当たり純資産額 1,073円91銭 1株当たり中間純利益 金額 67円84銭	1株当たり純資産額 1,019円58銭 1株当たり当期純利益 金額 112円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,019	1,200	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,019	1,200	1,989
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。